

## 平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

産業労働部長 須藤 治

### I 総括コメント

#### 1 金融・雇用対策

- ・ 景気・雇用情勢の急激な悪化は、政策合意時には想定できないことでしたが、福井新元気宣言の趣旨に沿って、必要な対策を実施しました。
- ・ 原油・原材料価格の高騰や世界経済の悪化に対応し、経営安定資金の要件緩和、融資枠の拡大、保証料を補給する緊急保証支援分の創設などにより県内企業の資金繰りを支援しました。あわせて金融機関に対して貸し渋りを行わないよう要請を行いました。
- ・ 企業の業績悪化に伴う雇用不安に対応し、ハローワークと共同して、離職者等を対象とした緊急の合同就職説明会・相談会を開催しました。外国人労働者に対するポルトガル語による相談窓口を設けるなど、雇止めなどの問題にきめ細かく対応しました。

#### 2 次世代技術産業の育成

- ・ 「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」などの研究開発を支援した結果、有望な市場分野である次世代技術分野における県内企業の売上が大きく拡大しました。引き続き、最先端技術のメッカを目指し、技術開発から販路開拓まで一貫した支援を行っていきます。

#### 3 販路開拓の推進

- ・ 自動車のスズキ、建設機械のコマツ、情報家電のシャープを対象とした展示商談会を開催した結果、県内企業との間でサンプル提供などの商談が進められています。今後とも、県外の大手企業との展示商談会開催などを通じて、新規取引先の開拓や受注機会の拡大を図り、本県産業の更なる発展につなげていきます。
- ・ ふくい南青山291では、県産品の認知度向上と、首都圏のライフスタイルに合致するような商品戦略や多彩なイベントの開催を行った結果、20年12月には過去最高の月間売上高1,425万円を記録し、年間来館者82,195人、年間売上高も7,740万円に上りました。

#### 4 企業誘致

- ・ 企業誘致については、特殊樹脂を製造する小西化学工業㈱や食料品を製造する中部フーズ㈱など26社が立地し、投資額は約306億円、雇用予定は約640人となりました。今後も、市町や関係機関とともに、先端技術産業はもとより、食料品・農業関連企業の誘致を意欲的に進めます。また、企業ニーズに対応した大型の産業団地整備の支援を行い、立地環境の整備を図ります。

(様式1)

#### 5 街なかのにぎわい創出

- ・ 福井駅前において商店街の「元気再生計画」作成を支援しました。また、中心市街地等において空き店舗解消に努めました。今後、子育て応援などの施設も支援対象とし、空き店舗の解消を進めていきます。  
また、新たに福井駅前における「お市の市」や「福井グランドモール」、「アオッサ市」の開催を応援しました。今後も「テント市」によるにぎわいづくりを進めていきます。

#### 6 観光振興

- ・ 観光の振興については、北陸新幹線などの高速交通体系の整備を見据えた新しい観光推進計画「新ビジットふくい推進計画」を策定しました。また、計画の策定に合わせて、広域観光の推進や首都圏からの誘客など新しい計画の視点を取り入れた観光振興に努めた結果、観光客入込数は4年連続で増加し、1,026万人となりました。
- ・ 今後、観光客入込数1,100万人、観光消費額1,000億円など、新ビジットふくい推進計画の目標達成に向けて、さらなる観光振興を図ります。

## II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)」のとおり

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<b>1 地域を支え世界に広がる福井の産業</b> <b>◇ 次世代技術産業の育成</b> 事業化目標300億円の実現を目指し、次世代技術の有望市場分野である「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、従来の自動車分野に加え、情報家電等新たな分野の県外企業を対象とした展示商談会を開催し、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。		[成果等] 目標を達成しました。 技術シーズ高度化開発の支援など、次世代技術を活かした事業化を促進した結果、県内の次世代有望技術産業の売上げ規模は約165億円となり、平成18年度(約100億円)の約1.7倍に拡大しました。また、県内企業の優れた技術や製品を県外の大手企業に提案・紹介する展示商談会を開催し、県外大手企業に対する県内企業のビジネスチャンスの拡大につながりました。	
(大手企業[シャープ、コマツ、スズキ]を対象とした展示商談会の出展企業数 100社 事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数 (平成19年度 11企業) 11企業)		○コマツでの展示商談会 (平成20年11月14日) 会場 大阪工場 (大阪府枚方市) 来場者 450人 ○スズキでの展示商談会 (平成20年11月20日～21日) 会場 本社 (静岡県浜松市) 来場者 690人 ○シャープでの展示商談会 (平成21年1月29日～30日) 会場 天理総合開発センター (奈良県天理市) 来場者 426人 (大手企業を対象とした展示商談会の出展企業数 118社 事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数 11企業)	
工業技術センターにおいては、企業からの技術相談・依頼試験への対応や共同研究により、事業化の促進や技術課題の解決を図ります。また、同センターの研究成果の活用を図ります。開発した先端技術について、国内外の学会等を通じ、継続的に広く世界に発信します。		[成果等] 目標を達成しました。 工業技術センターにおいて、企業との共同研究を実施するとともに、同センターの保有する特許を用いた県内企業の新たな商品化等を支援しました。また、開発した先端技術や研究成果について、国内外の学会等を通じ、広く世界に発信しました。	
(保有特許の実施許諾件数 (平成19年度 20件) 22件 工業技術センターと企業との新規共同研究実施(平成19年度 13件) 10件)		(保有特許の実施許諾件数 24件 (※実施許諾料 1,005万円(全国2位)) 工業技術センターと企業との新規共同研究実施 12件)	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>電子タグ(RFID技術)を活用して、本県の強みである「ものづくり」や「ソフトウェア開発」などの技術を総合した付加価値の高い新たな製品・システムを開発して、これを核に本県産業の技術力向上と新たな市場開拓を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>織ネームや眼鏡などの3つの研究・開発グループの市場調査などを支援し、ものづくりと電子タグを結びつけた新たな製品・ソフトウェアの開発につなげました。このほかにも、和紙、プラスチック、事務機などとの製品・システムの研究・開発グループづくりを進めています。</p>	
<p>〔電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創設 新規 3グループ〕</p>		<p>〔電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創設 新規 3グループ〕</p>	
<p>企業立地促進法に基づく県の基本計画に沿って、次世代技術産業の集積につながる誘致活動を展開し、景気に左右されることなく企業立地の実現を目指します。進出企業と県内企業によるビジネス懇談会を開催し、交流を推進することにより、増設や関連企業の誘致を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>市町や電力事業者などの関係機関と協力して企業誘致を進めた結果、「小西化学工業(株)」、「中部フーズ(株)」の新規立地や「日本電気硝子(株)」の工場増設など26社の企業立地につながりました。その投資額は約306億円、雇用予定数は約640人となっています。</p>	
<p>〔立地企業件数(平成19年 26社) 25社〕</p>		<p>〔立地企業件数 26社〕</p>	
<p>◇ 地域の雇用とコミュニティを支える地場産業(地域貢献産業)</p> <p>本県が有する優れた地域資源(産地技術、農林水産物、観光資源等)を活かした中小企業者等の新商品・新サービスの商品化や販路開拓を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>地域資源を活用する企業に助成して、和紙衣料や環境関連資材などの新商品・新サービスの事業化を進めてきましたが、企業間の連携不足や試作品開発の遅れなどにより事業化にいたらない事例があり、目標数に達しませんでした。今後は、農林水産業者と商工業者の連携相談員を置くなど、農商工連携の重点化を図り、地域資源の事業化を進めていきます。</p>	
<p>〔地域資源を活用した新事業の創出(平成19年度 14事業) 30事業〕</p>		<p>〔地域資源を活用した新事業の創出 27事業 〔内訳〕 ふくいの逸品創造ファンド採択 22事業 地域資源活用促進法認定 2事業 農商工等連携促進法認定 2事業 中小企業新事業活動促進法(新連携)認定 1事業〕</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>繊維産業について、産地内企業の連携や他産地との交流などにより、売れる商品開発と自販率の強化を支援します。また、異業種企業などとの展示交流会により、繊維技術を活かした非衣料分野への進出を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>綿や羊毛などの県外繊維産地との展示交流会の開催や、産地内の他企業とのビジネスマッチングを行う「技ありの逸品展示・交流会」の開催により、県内外産地との技術交流に努めた結果、新たなビジネスパートナーが結成されました。今後、尾州、播州などの県外産地企業と協力しながら、高品質な商品の開発を目指していきます。</p>	
<p>天然繊維産地との交流のための展示会に参加した県外企業数 新規 20社</p> <p>産地内の交流会により、ビジネスパートナーが出来た企業数 (平成19年度 8社) 10社</p>		<p>天然繊維産地との交流のための展示会に参加した県外企業数 25社</p> <p>産地内の交流会により、ビジネスパートナーが出来た企業数 10社</p>	
<p>眼鏡産業について、眼鏡小売店と連携して行う売れる商品づくりや眼鏡製造技術を活かした新分野への進出を支援します。新たに、眼鏡協会が東京で開設する「福井のめがねショップ」を支援し、福井産地ブランドの認知度アップと需要の拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>産地内企業が眼鏡小売店と協力して行う商品づくりや新分野進出を図る機械要素技術展への出展を支援し、新たな取引に結びつけました。また、眼鏡協会を支援して東京の南青山に「福井のめがねショップ」を開設し、現在、54の産地ブランドの眼鏡が展示・販売されています。今後、首都圏における拠点として、ふくい眼鏡の魅力をアピールしていきます。</p> <p>福井のめがねショップ (GLASS GALLERY 291) 場 所 東京都港区南青山 参加企業 26社 (54ブランド)</p>	
<p>眼鏡小売店との連携事業の創出件数 (平成19年度 2件) 3件</p> <p>異分野見本市での商談件数 (平成19年度 36件) 40件</p>		<p>眼鏡小売店との連携事業の創出件数 5件</p> <p>異分野見本市での商談件数 104件</p>	
<p>産学官で構成する「健康長寿関連産業推進委員会」を中心に、農工商医の連携による商品開発を推進し、新たな健康長寿ビジネスを育成します。来年3月に東京で開催される「健康博覧会」に新たに福井県ブースを設け、県内企業の出展を支援することにより、全国的な販路拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「福井県健康長寿関連産業推進委員会」を開催し、健康長寿関連商品の販路開拓や新商品開発に向けた支援の方策等について検討しました。</p> <p>21年3月11～13日に東京で開催された健康博覧会に、初めて福井県ブースを設け、県内企業の全国的な販路開拓を支援し、新たな商談に結びつけました。</p>	
<p>健康博覧会へ健康長寿関連商品を出品する県内企業数 (平成19年度 4社) 8社</p>		<p>健康博覧会へ健康長寿関連商品を出品する県内企業数 8社</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項 目		実 施 結 果	
<p>「ふくい南青山291」において「サマーフェスタ」や「産直市」などのイベントの集中実施、ネット通販の強化により、売上高の増加を目指します。また、大都市圏のニーズを踏まえ、商品のサイズやデザイン等の改良、新商品の開発を支援します。</p> <p>東京を訪れる外国人旅行ツアーの行程に「ふくい南青山291」の組み入れを働きかけます。</p> <p>県内企業と首都圏企業のマッチング商談会を開催し、県産品の取引先の拡大につなげます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「サマーフェスタ」や「ふくい満月堂」などのイベントについて、大手メディアへの掲載など広報PRを強化し、施設の利用促進、県産品の販売促進に努めた結果、昨年を上回る来場者がありました。</p> <p>また、オリジナル商品の開発やネット通販の開始、大手バイヤーを対象としたビジネススマート商談会の開催により、目標を上回る売上げにつなげました。</p> <p>さらに、外国人旅行者向けツアーに、本県企業が企画した着物の着付け体験などを組み入れ、外国人に本県を体験してもらう機会を拡大しました。</p>	
<p>(ふくい南青山291の来館者数 (平成19年度 74,489人) 75,000人 売上額 (平成19年度 6,154万円) 6,200万円 ネット通販による売上額 新規 360万円 県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数 新規 10件)</p>		<p>(ふくい南青山291の来館者数 82,195人 売上額 7,740万円 ネット通販による売上額 174万円 県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数 13件)</p>	
<p>海外事務所において、デザインや機能等に関する現地の富裕層のニーズを調査し、中上流層をターゲットにした商品開発を支援します。併せて高付加価値商品(眼鏡枠等)の国際展示会への出展支援等により、東アジア市場での新たなビジネス展開を目指す企業を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>中国における富裕層ニーズ調査の結果、有望であった昆布やカニなどの県産品について販路開拓を支援し、新たな輸出実績に結び付けました。今後さらに、県内蔵元の日本酒の販路開拓についても支援を行っていきます。</p> <p>また、海外事務所をアンテナショップとし、駐在員とビジネスコーディネーターが販売促進を行うことにより、国外で初めての越前竹人形の販売を支援しました。</p>	
<p>(県の支援により新たに東アジアに輸出を行う企業数 (平成19年度 10社) 13社)</p>		<p>(県の支援により新たに東アジアに輸出を行う企業数 14社)</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
商工会議所、商工会等と連携を図り、原油・原材料価格の高騰に伴う県独自の融資制度を実施するなど、中小企業者に対するセーフティネットを充実します。また、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、中小企業者の経営支援、再生を行います。 (財)ふくい産業支援センターに設置した事業承継相談窓口を活用するとともに、県外のM&A専門会社等との連携を行うなど、中小企業者の円滑な事業承継を支援します。		[成果等] 目標を達成しました。 原油・原材料価格高騰や景気後退による資金繰りの悪化に対応するため、経営安定資金の要件緩和、融資枠の拡大、緊急保証制度の創設などを実施しました。あわせて金融機関等に、相談内容等の情報共有と、貸し渋りの防止を要請しました。 また、中小企業再生支援協議会の協力の下、経営が逼迫している企業に対して融資を行い、企業再生を支援しました。 また、(財)ふくい産業支援センターでは、省エネ・コストダウン診断等を実施し、企業の経費削減を支援しました。 事業承継に対する支援については、セミナー開催により情報を提供するとともに、県外のM&A会社2社との提携により、高度な相談に対応できる体制を整えました。	
		( 県制度融資(経営安定資金)の拡充 融資期間の延長 5年→7年 融資枠の拡大 150億円→500億円 (うち緊急保証支援分 50億円→400億円) 融資要件の緩和 最近3か月の売上高の前年同期比 5%以上減少→3%以上減少 等  省エネ診断申込企業数 102社 (簡易診断88社、詳細診断14社) )	
企業支援の専門家を配置する新たな拠点を商工会議所や商工会に整備し、全県下に出向いて厳しい経営環境にある小規模事業者をきめ細かく応援します。		[成果等] 目標を達成しました。 (財)ふくい産業支援センターや商工会議所、商工会等に応援コーディネーターを置き、金融機関をはじめ関係機関とともに相談活動やセミナー開催を行うことにより、中小企業の経営力向上をサポートしました。 福井県商工会連合会とわかさ東商工会は、顧客満足度の高さが評価され、国から全国表彰を受けました。	
		( 経営力向上等の支援機能を整備強化する拠点 新規 7拠点 )  ( 経営力向上等の支援機能を整備強化する拠点 新規 7拠点(8機関) )	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
◇ 雇用の質の向上 県内企業の魅力をPRする合同企業説明会を、県内では学生が帰省している期間に、県外(東京、大阪、名古屋)では休日に開催します。また、県内企業のインターンシップ参加を促進します。 本県出身学生が在籍する県外大学の就職担当者を本県に招き、本県企業との情報交換会を開催するほか、県内企業の情報を大学入学時から定期的に提供していきます。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 1月4日にサンドーム福井において合同企業説明会「ふくい企業魅力発見フェア」を開催し、2月に県外(東京、大阪、名古屋)において合同企業説明会を開催した結果、参加した県外学生は昨年より5割増加しました。 また、7月には、県内外の大学63校と、本県企業112社との情報交換会を開催し、Uターン就職への働きかけを強化しました。	
〔合同企業説明会に参加する県外学生数 (平成19年度 671人) 730人〕		〔 合同企業説明会に参加する県外学生数 1,041人 〕	
製造現場の中核となる人材の育成を促進するため、産学官で構成する産業人材育成推進協議会において県立職業訓練機関の運営のあり方を含め、改組について検討します。 各企業の人材育成推進の責任者となる産業人材育成推進員の設置を進め、併せて産業人材育成推進員へのタイムリーな研修情報の提供や相談・助言などを行います。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 県立職業訓練機関の運営のあり方について検討し、雇用情勢の悪化を踏まえて離職者を対象とする訓練を大幅に拡充することとしました。今後、体系的な職業訓練等について検討していきます。 「ふくい産業人材育成支援サイト」を開設し、企業が研修情報をすぐに入手できるようにしました。また、産業人材育成推進員の設置を企業に働きかけた結果、目標の2倍以上の企業が推進員を設置しました。	
〔産業人材育成推進員の設置企業数 新規 280社 (従業者数30~299人の中小製造業548社の50%)〕		〔 産業人材育成推進員の設置企業数 601社 〕	
「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを総合的に実施し、若年無業者(ニート)の自立を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 出張相談会を開催したことなどにより、新たに150人の若年無業者がサポートステーションに登録しました。また、カウンセリングやジョブトレーニング、グループワーク等によって、昨年を上回る数の若年無業者が就労や進学など新たな道に進みました。	
〔就労、進学・復学等の進路決定者数 (平成19年度 42人) 45人〕		〔 就労、進学・復学等の進路決定者数 45人 〕	



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項 目		実 施 結 果	
<p>労働局と連携して、県内企業に非正規社員の正社員転換を強く要請します。ジョブカフェが職業相談や職場見学会を行い、さらに正社員採用に資格取得等が必要な場合には経費の一部助成を行うなど、若者の正社員化を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>ジョブカフェによる職業相談や就職応援セミナー等の開催や、医療事務やホームヘルパー等の資格取得に対する助成により、若者の正社員化を支援しましたが、急激な雇用環境の悪化により正社員の募集数が減少した結果、目標達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>〔正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合(県独自アンケート調査) (平成19年度 20.8%) 23% ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 (平成16~18年度平均 75% 329人) 80%〕</p>		<p>〔正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合 (県独自アンケート調査) 17.1% ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 75.0%(458人)〕</p>	
<p>◇ 商店街の再生</p> <p>特性を活かした明確なコンセプトに基づき意欲的かつ主体的に元気再生に挑む商店街を重点的に支援し、成功事例を県下に広げることにより、「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めます。</p> <p>さらに、商業者や農林水産業の生産者、地域住民等の共働による「街なかふれあいテント市」の開催を応援し、街なかのにぎわいを創出します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>福井駅前商店街およびサンロード北の庄商店街の「元気再生計画」作成を支援しました。引き続き大野市や小浜市などにおける計画作成を支援します。</p> <p>また、中心市街地等の空き店舗解消に努めましたが、景気悪化により商業者の出店意欲が減退し、目標数には達しませんでした。今後は、子育て応援施設などのコミュニティ施設による空き店舗の解消も進めます。</p> <p>また、今年度新たに福井駅前のテント市の開催を支援した結果、「お市の市」、「福井グランドモール」、「アオッサ市」が開催されました。今後も「テント市」によるにぎわいづくりを進めていきます。</p>	
<p>〔開業支援による空き店舗の解消 (平成19年度 15店舗) 20店舗 街なかふれあいテント市の開催 (平成19年度 2か所) 4か所(2か所増)〕</p>		<p>〔開業支援による空き店舗の解消 新規10店舗 街なかふれあいテント市の開催 5か所(3か所増)〕</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
◇ ブランド複合型の観光産業 新しい観光推進計画を策定し、新たな視点に立った観光振興を進めます。また、旅行会社、観光プロデューサーと連携して、新しい旅行商品の開発や定番観光コースの設定を進めます。特に、近隣府県と連携して広域観光を推進し、安定した観光客入込数の確保を図ります。 新たにJR東日本から派遣の誘客アドバイザーを県観光連盟に配置し、現在約6%にとどまっている関東地域からの誘致拡大と2次交通アクセスの改善を図ります。		[成果等] 目標を達成しました。 平成25年度までを計画期間とする観光推進計画「新ビジットふくい推進計画」を策定しました。 また、「ふくい やまぎわ歴史街道」などの新しい旅行商品の開発や環白山地域の広域観光を進める一方、インターネットや旅行情報誌などによる情報発信に努めた結果、ちりとてちんやオバマ効果もあり、昨年を上回る観光客がありました。 さらに、新たに設置した誘客アドバイザーのもと、関東圏でのPRや、新たなバス企画商品「えちぜんストーリー」の実施、福井・永平寺間路線バスの運行改善などにより、JR東日本の「大人の休日倶楽部」の参加者増加に結び付けました。	
(観光客入込数 (平成19年 993万人) 995万人 旅行会社による関東地域発の旅行商品数(平成19年度 6商品) 10商品)		(観光客入込数 1,026万人 旅行会社による関東地域発の旅行商品数 16商品)	
インターネット宿泊予約サイトを有する雑誌社と協力し、県内宿泊施設の紹介とインターネット登録を促進することにより、県内宿泊者増を図ります。 高速道路のSA、PAなどを活用したPRを行うほか、各種団体・企業等と共動して、「住んでよし、訪ねて楽し」といった本県の魅力を県外に向け強くアピールします。		[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。 県内の旅館・民宿について、全国版宿泊情報誌で紹介するとともに、県内宿泊施設のインターネット宿泊予約サイト登録を促進しましたが、高齢の民宿経営者の中にはインターネット利用に関心を示されない場合もあり、目標達成にはいたりませんでした。引き続き宿泊施設の情報化に対する意識醸成を行い、インターネットサイトへの登録促進を図っていきます。 また、高速道路の長良川およびひるがの高原SAにリーフレットスタンドを設置するなどのPRを行ったほか、日本自動車連盟のHPに本県のドライブコースを掲載しました。	
(インターネット宿泊予約サイトへの登録宿泊施設数(平成19年度 226施設) 326施設(100施設増))		(インターネット宿泊予約サイトへの登録宿泊施設数 271施設(45施設増))	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(産業労働部)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>大都市圏を中心に、本県の歴史・文化や自然に触れる教育旅行の誘致を進めます。特に、本年度は、観光に関する推進会議で協議してきた大学や専門学校の合宿誘致を進めます。</p> <p>伝統的工芸品産地における産業観光施設を活用した体験型観光を促進し、地域ぐるみの観光客誘致を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県外の大学をはじめとする学校や旅行会社に積極的な情報発信を行った結果、県外からの教育旅行者数の目標を達成することができました。</p> <p>一方、伝統的工芸品産地における産業観光施設を活用した体験型観光を促進するため、たけふ菊人形の来場者を誘導したほか、これらの施設を周遊するバスを運行するなど誘客に努めましたが、一部の民間観光バスのルート変更により来場者数が増えず、産業観光施設の体験者数は目標にいたりませんでした。今後、商談会などを活用して、ルートの復活のみならず、他の旅行会社にも産業観光体験をPRしていきます。</p>	
<p>〔県外からの教育旅行者数 (平成19年度 9,889人) 10,500人 紙漉きなど丹南地域の産業観光体験者数 (平成19年度 38,078人) 40,000人〕</p>		<p>〔県外からの教育旅行者数 12,200人 紙漉きなど丹南地域の産業観光体験者数 31,284人〕</p>	
<p>海外旅行会社への助成制度の浸透を一層図るとともに、近隣府県との連携を強化し、東アジアからの誘客を進めます。また、浙江省との友好提携15周年を記念して現地で観光説明会を開催するほか、海外事務所においても、エネルギーに関する研修旅行や海外進出日本企業の社員旅行の誘致を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>近隣府県と共同で、台湾、香港、中国等の旅行会社やメディアとの観光商談会や現地案内を行うとともに、海外事務所を中心に現地企業などへの積極的な誘客活動を行った結果、助成制度等を利用して来県した東アジア観光客が昨年度に比べ倍増しました。</p> <p>また、浙江省現地において福井県単独の観光説明会を開催して誘客に努めた結果、21年1月に初めて浙江省からの修学旅行を誘致することができました。</p>	
<p>〔助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数 (平成19年度 約5,100人) 8,000人 うち海外事務所による誘致分 (平成19年度 約4,500人) 5,000人〕</p>		<p>〔助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数 11,593人 うち海外事務所による誘致分 5,420人〕</p>	
<p>陶芸館については、越前町と共同で、都会で開かれている陶芸教室等に対し、体験型旅行や合宿の誘致を行います。また、窯元と観光客が触れ合える場の新設や陶芸教室の充実など本格的な陶芸体験ができる施設へ転換を目指しリニューアルを行い、産業観光拠点としての機能を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>陶芸に興味を持つ県外美術大学生などに働きかけて体験合宿を誘致しました。また、産業観光拠点としての機能を強化するため、窯元と触れ合える体験の場の新設など、施設のリニューアル工事を行いました。新年度から指定管理者制度を導入することにより民間の企画・広報力を活かした新たな事業展開を図っていきます。</p>	
<p>〔陶芸館 リニューアルオープン 改修後の施設概要〕</p>		<p>平成21年4月25日 製作・実演コーナーの新設、 企画展等の展示内容の充実、 ミュージアムショップの新設</p>	

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(産業労働部)

(平成21年3月末現在)

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末までの目標
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	165億円	(21年度に聞き取り調査により数値を把握)	300億円
県内に立地する企業数	36社/年 (平成18年)	26社/年 (平成19年)	2年間で52社 (20年26社)	4年間で100社
「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	14事業	2年間で41事業 (20年度27事業)	4年間で100事業
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年 (平成17年)	791億円	(21年度に抽出調査により推計)	1,000億円/年
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20% (平成17年)	22.5%	(21年度に抽出調査により推計)	30%
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45% (平成16年)	48% (平成18年)	(21年度に抽出調査により推計)	50%超
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40% (平成17年)	43%	(21年度に抽出調査により推計)	50%
県の支援により東アジアに輸出を行う企業数	(155社/平成17年)	10社	2年間で24社 (20年度14社)	4年間で50社創出
東アジアへの県内企業の輸出額	1350億円 (平成18年)	1,386億円	(21年度に調査)	1,750億円
労働力人口(※)	44万3千人 (平成18年)	44万1千人 (平成19年)	43万8千人 (平成20年)	44万人を維持
正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合	—	20.8%	17.1%	30%
ジョブカフェ利用の就職人数	1,396人/年	1,599人/年	2年間で3,438人 (20年度1,839人)	4年間で7,000人
計画に基づき活力を取り戻す商店街数	—	2か所	4か所	8か所
観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,026万人/年	1,000万人/年
県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	12,200人/年	11,000人/年

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標